

<祈りのすすめ>

「律法学者たちとファリサイ派の人々、あなたたち偽善者は不幸だ。白く塗った墓に似ているからだ。外側は美しく見えるが、内側は死者の骨やあらゆる汚れで満ちている。このようにあなたたちも、外側は人に正しいように見えながら、内側は偽善と不法で満ちている。」

(マタイによる福音書23章27, 28節)

イエスはいつもやさしい笑顔で、おだやかに、耳ざわりよい話をなさったわけではありません。この箇所では、はげしい口調で名指しでの非難が語られています。

これらの人々は、古代ユダヤ社会では小資産家層で、ユダヤ最高議会に議員を送り込み、体制内批判的知識人層でした。彼らは、律法を条件法的に具体的事例に即して解釈し、神殿礼拝だけでなく日常生活での遵守を重んじた、とても真面目な人々です。しかし、さまざまな事情で律法を守らない人・守れない人々をきびしく差別し排除していました。それをイエスは「わたしが来たのは、正しい人を招くためではなく、罪人を招くために来た」(マルコ福音書2章17節)とはっきり批判されました。

この人々は、宗教面だけでなく、今でいえば貴族化した政治家や官僚、弁護士、教育家などにあたる人々です。今日、政治家が道德教育の強化を叫んでいますが、自分たちから反省すべきでしょう。「戦争法案」が国会で審議されていますが、「国民の生命と財産を守る」どころか、戦争を招き寄せています。またそれは5兆円にも昇る防衛予算にむらがる利権のためなのです。沖縄の負担軽減のためにと称して辺野古の基地建設を強行するのは、またも沖縄を犠牲にして「日本を取り戻す」つもりなのです。朝鮮をめぐる利権争いの日清・日露戦争、植民地支配や強制労働関連の施設を世界文化遺産にとの工作は、過去の実態を覆い隠すだけでなく、整備と維持管理の膨大な予算が見込まれています。他方で、原発事故の収束も震災復興もまだなのに関連予算は削減されようとしています。戦死者を日露戦争以降「英霊」と称したのも、政府の戦争責任をごまかすためです。日本全体が「白く塗られた墓」にされてしまわないよう、主イエスの深い愛に根ざした批判に真剣に聞き、祈りましょう。

(祈り)

平和の主なる神よ。この日本の偽りに満ちた状況の中で、それに流されず、悔い改めと赦しの福音にあずかった者として、主の言葉に真実に聞き、すこしでも光を輝かすことができるよう、お導きください。

(こが・きよたか、北海道中会宣教教師、中会ヤスクニ・社会問題委員長)

ヤスクニ問題とわたし

布川一郎（伊達教会長老）

日本キリスト教会は、1969年から74年まで5回にわたり自民党議員が国会に提出した「靖国神社法案」阻止のたたかいに、「信仰告白」にかかわる事柄として取り組み今日に至っています。「法案」は1974年に衆議院で可決されましたが、参議院では審議未了、廃案となりました。

その法案の第1条には、「靖国神社は、戦没者及び国事に殉じた人人の英霊に対する国民の尊崇の念を表すため、その遺徳をしのび、これを慰め、その事績をたたえる儀式行事を行い、もってその偉業を永遠に伝えることを目的とする」とあります。殺し・殺される戦場での死を「偉業」とたたえるこの法案を、小川武満先生が、戦争の実態を知る者として、憂いをこめて鋭く批判しておられたお姿が浮かびます。

ひるがえって、現在国会に出されている「安保法制」法案のことがあります。昨年7月の「集団的自衛権」行使容認の閣議決定を反映して「専守防衛」の歯止めがはずされ、自衛隊の行動範囲は広がり、その活動内容も戦闘行為に近づいています。この法案が可決されると、自衛隊員が実際の戦闘に巻き込まれ、相手を殺し、自らも「戦死者」となる危険があり、戦後70年戦争をしない国として築いてきた日本への信頼が一挙に失墜することになるでしょう。

また、自衛隊と米軍との平時からの協同体制は広がり、オスプレーが国内をわがもの顔に飛び交い、沖縄の基地は日米共用で拡大されて行くでしょう。

そこで教会には、主イエス・キリストのみ言葉を信じ、これを宣べ伝えるつとめがあります。主は命じておられます。

「あなたがたも聞いているとおり、『目には目を、歯には歯を』と命じられている。しかし、わたしは言うておく。悪人に手向かってはならない。だれかがあなたの右の頬を打ったら、左の頬を向けなさい。」（マタイによる福音書5章38～39節）

「靖国神社法案」阻止から始まった教会の取り組みは、いま、当初から危惧していた、新しい戦死者のことを視野に入れなければならなくなってきました。また、いまこの国には中国を潜在敵国として危機をあおる動きも広がっています。こうした状況のなかで、私は「ヤスクニ」の取り組みを、ますます主のみ言葉に従って推進する時が来たのだと考えています。

<良書紹介>

「日本はなぜ、『基地』と『原発』をやめられないのか」(続) part 4

矢部宏治著(集英社インターナショナル)

ロシアのラブロフ外相は「日本は第二次世界大戦後、国連憲章では世界の敵国となっている。そんな日本は領土問題で何も反論できない立場にある」と語ったことが、沖縄タイムス(5月21日)に載った。これは一体どういうことかと思ったが、この書物のPart4に、この問題を簡潔に順序立てて書いてあります。

なんと、国連憲章の第53条と107条には、ドイツと日本が「敵国条項」に位置付けられているということです。第二次大戦の敗戦国の日本やドイツが再びナチズムや天皇制軍国主義復活で侵略を開始するならば、安全保障理事会の許可なしに砲撃しても良いということです。しかし1955年の第59回国連総会で、「敵国条項(第53条、77条、107条)を死文化したと認めて削除する」という決議案が採択されましたが、その効力を持つのは「安保理常任理事国(5大国)の批准が必要で、ここが賛成しないために、今もその削除は実現していないということです。

「ビンのふた論」というのがあります。「もし日本から米軍が撤退したら、日本は相当な能力ある軍事力を強化するだろう。在日米軍は、日本の軍国主義化を防ぐビンのふたなのだ」と、1990年に米軍海兵隊司令官が発言しました。キッシンジャー米大統領補佐官は周恩来中国首相に「もし我々が日本から撤退すると、日本は原子力発電で十分なプルトニウムを保有しているので、簡単に核兵器を作る。日本から撤退しないのはそのためだ」(1971年)と言いました。日本が在日米軍や米軍基地を脅かすような行動に出た場合、米軍だけでなく、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドの軍隊は、国連安保理の許可なしに法的に共同で日本を攻撃できるようになっていることのようにです。

昨年、オスプレイが沖縄に配備されて話題になった日本の「低空飛行訓練ルート」は、原発を標的にした低空飛行訓練ということです。「米軍機は、日本全土で低空飛行訓練することで、いつでも日本中の原発を爆撃できる選択がある」というのです。その証しが日本全国に駐留し、日本国内法を無視して都市の上空を飛びまわる在日米軍で、いまだに軍事占領が続く沖縄と横田、厚木、座間、横須賀など、日本を完全に制圧する形で米軍基地が存在しているのは、日本が世界の敵国になっているからだとして記しています。

ドイツは第二次世界大戦後、広大な領地をポーランドやフランスに割譲し、国家としての「謝罪外交」を展開して「過去の克服」を行いました。1990年、ドイツのコール首相は「ドイツの戦後処理に責任を持つ」と宣言し、米・英・仏・ソと事実上の「講和条約」を結び、敗戦国を全て清算したと書かれています。ドイツは戦後49年目にして本当の意味での独立を回復して、ヨーロッパの中心国としての地位を固めて来ています。

それに対し日本は、周辺諸国に真摯に謝罪せず、世界の「敵国条項」から免れようとして、アメリカの傘の下を隠れ蓑に、天皇制を守ろうとして米軍基地を提供し、対米従属路線の道を歩んでいます。サンフランシスコ講和条約に署名すべき敗戦国としての戦争責任の明記を免れ、賠償金の支払いも免除され、侵略した韓国や中国などに贖罪するよりも、経済先進国としての優越感を前面に押し出しています。その結果、日本は世界でただ一国だけ、国連憲章では「敵国」という最下層の地位にとどまっているということです。

私はこの書物を読んで驚きました。世界の視点から日本を見ることは、どんなに大切なことかを教えられています。(川越弘 大会ヤスクニ特別委員会委員・沖縄伝道所牧師)

〈ヤスクニ・ニュース〉

大財閥に牛耳られている日本のマスコミと世論

中国社会科学院日本研究所と吉林省公文書館が共同で主催した「吉林省公文書館所蔵の日本侵略資料に関する国際学術シンポジウム」が、2014年9月に開催された。シンポジウムには、中国、ロシア、オーストリア、韓国、日本など世界の50を超える国・地域から専門家が出席し、日本から唯一参加した政治評論家の本澤二郎氏の発言に注目が集まった。

「安倍晋三は誤った歴史観に固執し、過去を美化して、戦争を正当化し、侵略戦争を認めようとしなさい。靖国神社参拝を右翼行動の重要儀式と位置づけ、従軍慰安婦問題でもあいまいな態度を続けている。吉林省公文書館にある日本の侵略に関する資料は10万点ある。そのうち90%は日本語である。日本の侵略者は、自ら作成した史料を焼却したが、一部は残り、吉林省博物館の手で整理保管されている。南京大虐殺や従軍慰安婦に関する証拠や文書に残された残忍非道で非人道的な行為を見ると、日本人として心が深く痛む。私のブログにこの資料を掲載すると、ネット上で大きな反響が起きた。しかし日本の大手マスコミは全く報道しようとしなさい。報道しないのは、これらの史料の内容が極めて重要であり、マスコミが歴史の真相を明らかにするのを恐れているからだ。日本の世論と日本政府をコントロールしているのは、アメリカだけでなく、日本の大財閥である。安倍政権もこれら大財閥の勢力の上に成り立っている。日本のマスコミは大財閥の広告費で成り立っている。従って世論は大財閥によって完全に支配されている。唯一の例外はNHK（日本放送協会）だが、NHKのプロデューサーと安倍晋三の間で違法政治献金疑惑があり、安倍政権もNHKの会長人事に介入して、メディアとしての独立性と客観性を失っている。日本は自由の国で言論の自由もあると思われている。しかし実際はそうではない。真の言論の自由などはない。もし世論が自由であったら安倍政権は誕生しなかった。日本の世論は大財閥によってコントロールされており、その大財閥には中国侵略中における犯罪について、反省のかけらも見られない。」（中国網日本語版・チャイナネット」2014年9月3日）

…昨年9月のブログ報告ですが、ご参考までにここに紹介します(編集)…

第28回政教分離訴訟全国交流集会 IN 京都

日時：2015年7月25日（土）13時開場 13時30分開始

7月26日（火）13時～龍谷大学学生によるオプション学習会

会場：龍谷大学大宮学舎・西齋館（せいこうかん）2階大会議室

〒600-8268 京都市下京区七条通大宮東入大工町125番地の1

西本願寺の西側 交通アクセス・JR線・近鉄京都線「京都」駅下車、北西徒歩約10分

参加費：2000円、懇親会費：4000円 学生3500円（25日夕方に予定）

※参加される方は同封のハガキ、FAXにてご連絡ください。第28回政教分離訴訟全国交流集会実行委員会 *連絡先 540-0038 大阪市中央区内淡路町1丁目3-11 シティコープ上町402号(代表 TEL 075-343-3311)

〈首相官邸前ゴスペルを歌う会〉

6月22日(月)18:00~19:00

「キリスト者平和ネット」の緑色の旗が目印。

「野嵩ゲート前(普天間)でゴスペルを歌う」から始まったこの活動は、今は全国で5か所に広がっているそうです。

725号ヤスクニ通信 2015年6月14日 発行 日本キリスト教会 靖国神社問題特別委員会 発行人 栗田英昭 編集 川越弘 印刷発行 篠塚予奈 (東京告白教会) 〒157-0061 東京都世田谷区北烏山 1-51-12 TEL&FAX03-3300-6529
